

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	1,437,540	1,454,632	3,121,982
経常利益	(千円)	71,646	113,309	350,078
四半期(当期)純利益	(千円)	48,819	78,128	236,117
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数	(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額	(千円)	3,300,538	3,518,901	3,495,858
総資産額	(千円)	3,776,823	3,974,871	3,998,505
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.84	14.15	42.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	87.4	88.5	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,222	38,427	328,802
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,920	227,484	195,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,248	66,247	66,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	651,105	472,523	727,827

回次		第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.22	6.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方で、米中貿易摩擦問題や中東情勢の緊迫など、不確実性が高まっており、景気の先行きに関しては依然として不透明な状況となっております。

当社が属するフリーペーパー市場は、WebやSNS等の広告媒体の多様化が進んでおり、顧客獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は紙面発行では、引き続き身近な地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供するというベーシックな取り組みに注力し、「超地域密着」主義を展開してきました。

営業面では、地域事業者との対面機会を増やす動きを推進強化するとともに、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集を組むなど企画提案型の営業活動を進めてまいりました。加えて、紙面以外の地域の広告需要の取り組みをさらに強化し、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加や商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの一括受注、企業諸団体の周年記念誌や自費出版物の受注、「こどもタウンニュース」の発刊などの成果を収めてきました。Web関連事業では、地域イベントサイト「RareA(レアリア)」と連携させた取組なども積極的に推進したほか、「メール版タウンニュース」の登録読者数拡充などを通じ、より多くの層へ情報発信できるよう努めてまいりました。

これらの施策の結果、紙面売上は広域エリア出稿の手控え傾向などが続き減少したものの、Web関連売上と掲載外売上は確実に伸びてきており紙面売上の落ち込み分をカバーすることができました。その結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を上回る結果となりました。

利益につきましては、印刷用紙の値上がりがあったものの、制作部門の効率化などによる売上原価の削減を図ったことに加え、販売費及び一般管理費の節減努力等により営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,454百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益94百万円(前年同期比106.3%増)、経常利益113百万円(前年同期比58.2%増)、四半期純利益78百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ23百万円減少し、3,974百万円となりました。これは主に、仕掛品が14百万円、その他流動資産が16百万円、無形固定資産が14百万円、投資有価証券が165百万円増加しましたが、現金及び預金が195百万円、受取手形及び売掛金が23百万円、建物が10百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、455百万円となりました。これは主に、未払法人税等が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、3,518百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ255百万円減少し、472百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38百万円(前年同期比44百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(113百万円)、減価償却費(17百万円)、売上債権の減少額(23百万円)等の増加要因が、たな卸資産の増加(14百万円)、法人税等の支払額(69百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、227百万円(前年同期比200百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(166百万円)、無形固定資産の取得による支出(18百万円)、投資有価証券の取得による支出(149百万円)、等の支出が、定期預金の払戻による収入(100百万円)等の収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期とほぼ同額)となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		5,575,320		501,375		481,670

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市首屋 1 7 5 8	2,220,000	40.21
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.86
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.86
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.24
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 - 1 - 3	297,020	5.38
穂田 誉輝	東京都渋谷区	278,100	5.03
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 1 0	139,700	2.53
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.72
奥津 利彦	神奈川県小田原市	31,800	0.57
株式会社石川工業	神奈川県秦野市三屋 4 2 - 9	21,000	0.38
計		4,627,620	83.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 54,687 株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320		
総株主の議決権		55,197	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目 1 番 3 号	54,600		54,600	0.98
計		54,600		54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	4.9%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,053	1,401,785
受取手形及び売掛金	236,325	212,425
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	3,457	17,671
その他	26,396	43,327
貸倒引当金	1,423	1,274
流動資産合計	1,961,809	1,773,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536,135	525,282
土地	381,747	381,747
その他(純額)	29,300	27,747
有形固定資産合計	947,182	934,777
無形固定資産	24,538	39,274
投資その他の資産		
投資有価証券	370,884	536,548
投資不動産(純額)	287,774	284,789
その他	409,681	408,775
貸倒引当金	3,365	3,228
投資その他の資産合計	1,064,974	1,226,884
固定資産合計	2,036,695	2,200,936
資産合計	3,998,505	3,974,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,661	55,900
未払法人税等	81,724	43,683
賞与引当金	22,296	21,657
その他	225,286	222,755
流動負債合計	385,969	343,996
固定負債		
退職給付引当金	92,897	88,193
その他	23,780	23,780
固定負債合計	116,677	111,973
負債合計	502,647	455,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,562,961	2,574,842
自己株式	14,450	14,450
株主資本合計	3,531,558	3,543,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,700	24,537
評価・換算差額等合計	35,700	24,537
純資産合計	3,495,858	3,518,901
負債純資産合計	3,998,505	3,974,871

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,437,540	1,454,632
売上原価	547,528	539,697
売上総利益	890,011	914,935
販売費及び一般管理費	1 844,379	1 820,816
営業利益	45,632	94,118
営業外収益		
受取利息	3,817	585
有価証券売却益	6,510	-
投資有価証券売却益	1,705	-
不動産賃貸料	10,890	10,890
受取配当金	2,499	6,360
その他	3,698	4,339
営業外収益合計	29,120	22,175
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,037	2,984
支払手数料	69	-
営業外費用合計	3,106	2,984
経常利益	71,646	113,309
特別利益		
固定資産売却益	-	2 37
特別利益合計	-	37
税引前四半期純利益	71,646	113,346
法人税、住民税及び事業税	26,726	33,077
法人税等調整額	3,899	2,141
法人税等合計	22,826	35,218
四半期純利益	48,819	78,128

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,646	113,346
減価償却費	19,228	17,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	446	286
賞与引当金の増減額(は減少)	686	639
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,235	4,704
受取利息及び受取配当金	6,316	6,946
有形固定資産売却損益(は益)	-	37
不動産賃貸料	8,000	8,000
不動産賃貸費用	3,037	2,984
有価証券売却損益(は益)	6,510	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,705	-
売上債権の増減額(は増加)	38,106	23,900
たな卸資産の増減額(は増加)	17,601	14,214
仕入債務の増減額(は減少)	6,175	760
その他	11,113	21,707
小計	104,925	100,843
利息及び配当金の受取額	6,448	7,012
法人税等の支払額	28,151	69,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,222	38,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,030	166,036
定期預金の払戻による収入	346,025	100,000
有形固定資産の取得による支出	20,830	945
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	1,500	18,412
投資有価証券の取得による支出	152,500	149,583
有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	9,720	-
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
その他	1,804	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,920	227,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	66,247	66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,248	66,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,945	255,304
現金及び現金同等物の期首残高	661,050	727,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,105	472,523

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料手当	399,334千円	390,578千円
退職給付費用	35,245	22,062
賞与引当金繰入額	18,839	18,826
貸倒引当金繰入額	13	286

2 固定資産売却益

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	- 千円	37千円
計	-	37

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,360,319千円	1,401,785千円
有価証券勘定	100,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,214	1,029,262
現金及び現金同等物	651,105	472,523

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円 84銭	14円 15 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,819	78,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,819	78,128
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,633	5,520,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	寿	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	光	隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。